平成２９年度

柏 原 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

目　　次

１．　予　　算

平成29年度柏原市下水道事業会計予算 …… ３頁

２．　予算に関する説明書

平成29年度柏原市下水道事業会計予算実施計画 …… ９頁
平成29年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法） …… １４頁
給与費明細書 …… １６頁
債務負担行為に関する調書 …… ２２頁
平成28年度柏原市下水道事業予定損益計算書 …… ２４頁
平成28年度柏原市下水道事業予定貸借対照表 …… ２６頁
平成29年度柏原市下水道事業予定貸借対照表 …… ３０頁

３．　参考資料

平成29年度柏原市下水道事業会計予算説明書 …… ３７頁

予　　算

議 案 第 ８ 号

平成２９年度　　柏原市下水道事業会計予算

（ 総　則 ）

第 １ 条　平成２９年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第 ２ 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	整備人口	６１，５６０	人
（２）	年間有収水量	６，２０５	千㎥
（３）	年間下水管布設延長	０．９	Ｋｍ
（４）	主要な建設改良事業	７０９，９７８	千円
	イ　管渠整備事業	５４４，７４４	千円
	ロ　ポンプ場等整備事業	１１０，９４０	千円
	ハ　浄化槽整備事業	２１，７０２	千円
	ニ　流域下水道建設負担金	３２，５９２	千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第 ３ 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	事業収益	２，３０３，４９４	千円
	第１項　営業収益	１，６６６，５８６	千円
	第２項　営業外収益	６３６，９０８	千円

支　　出

第１款	事業費	２，３０３，４９４	千円
第１項	営業費用	１，８６３，４０６	千円
第２項	営業外費用	４３９，０８８	千円
第３項	予備費	１，０００	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額７０４，２７２千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額　２６，２８１千円、過年度損益勘定留保資金２９，１１１千円及び当年度損益勘定留保資金　６４８，８８０千円 で補てんするものとする。）

収　　入

第１款	資本的収入	１，６０９，９９５	千円
第１項	企業債	１，０６３，７５６	千円
第２項	出資金	４１２，８２１	千円
第３項	国庫補助金	１１０，４５５	千円
第４項	府補助金	２８０	千円
第５項	分担金及び負担金	２２，６８３	千円

支　　出

第１款	資本的支出	２，３１４，２６７	千円
第１項	建設改良費	７１１，０７８	千円
第２項	企業債償還金	１，６０２，１８９	千円
第３項	予備費	１，０００	千円

（ 債務負担行為 ）

第 5 条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	平成３０年度から平成３１年度まで	事業執行に要する経費

（ 企業債 ）

第 6 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	３３６，３００千円	普通貸借又は証券発行。ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0%以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	４０年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。
流域下水道事業	３０，４００千円				
資本費平準化債	４３８，２００千円				
浄化槽整備推進事業	５，９００千円				

（ 一時借入金 ）

第 7 条　一時借入金の限度額は、　９００，０００千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第 ８ 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ １ ） 営業費用

（ ２ ） 営業外費用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 ９ 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ １ ）　職員給与費　　２３１，５５４　千円

（ 他会計からの出資金 ）

第１０条　地方公営企業法第１８条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、１９６，７６０千円である。

平成２９年 ２月１６日提出

柏 原 市 長　　中　野　隆　司

予算に関する説明書

平成２９年度　　柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１事業収益			２，３０３，４９４	
	１営業収益		１，６６６，５８６	
		１使用料収益	１，１４０，０３４	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		２雨水処理負担金	５２３，８５２	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		３その他営業収益	２，７００	指定工事店登録手数料等
	２営業外収益		６３６，９０８	
		１他会計補助金	９１，１３５	一般会計からの補助金
		２長期前受金戻入	５３３，９０５	繰延収益戻入分
		３雑収益	１１，８６８	負担金返還金、その他雑収益

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１事業費			２，３０３，４９４	
	１営業費用		１，８６３，４０６	
		１管渠費	４６，８０１	管渠等の維持管理に要する費用
		２ポンプ場費	１３１，１７２	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		３浄化槽費	５，３９３	浄化槽の維持管理に要する費用
		４流域下水道維持管理費	３４０，２５２	流域下水道の維持管理に係る負担金
		５普及指導費	１７，７０４	下水道の普及促進等に要する費用
		６業務費	４２，１９２	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		７総係費	６３，９３４	事業活動の全般に関連する費用
		８減価償却費	１，２１４，７６３	固定資産の減価償却費
		９資産減耗費	１，１９５	固定資産の除却費

	２ 営 業 外 費 用		４３９，０８８	
		１ 支払利息及び企業債取扱諸費	３８４，３９９	企業債及び一時借入金の利息
		２ 消費税及び地方消費税	５４，５９８	消費税及び地方消費税納付額
		３ 雑 支 出	９１	その他営業外の費用
	３ 予 備 費		１，０００	
		１ 予 備 費	１，０００	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,609,995	
	1 企業債		1,063,756	
		1 企業債	1,063,756	下水道事業・浄化槽事業に伴う企業債
	2 出資金		412,821	
		1 出資金	412,821	一般会計からの出資金
	3 国庫補助金		110,455	
		1 国庫補助金	110,455	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府補助金		280	
		1 府補助金	280	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分担金及び負担金		22,683	
		1 浄化槽分担金	1,133	浄化槽分担金
		2 受益者負担金	20,250	受益者負担金
		3 工事負担金	1,300	工事負担金

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１資本的支出			２,３１４,２６７	
	１建設改良費		７１１,０７８	
		１管渠整備費	５４４,７４４	管渠等の整備に要する費用
		２ポンプ場等整備費	１１０,９４０	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		３浄化槽整備費	１０,３１２	浄化槽の設置に要する費用
		４建設負担金	３２,５９２	流域下水道の建設に係る負担金
		５固定資産購入費	１２,４９０	浄化槽及び公用車の購入費用
	２企業債償還金		１,６０２,１８９	
		１企業債償還金	１,６０２,１８９	企業債償還元金
	３予備費		１,０００	
		１予備費	１,０００	

平成２９年度　　柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 4,152
減価償却費	1,214,763
貸倒引当金の増減額	△ 295
賞与引当金の増減額	415
退職給付引当金の増減額	343
長期前受金戻入額	△ 533,905
支払利息	384,399
固定資産除却費	1,195
業務活動に伴う未収金の増減額	6,743
業務活動に伴う未払金の増減額	18,358
小計	1,087,864
利息の支払額	△ 384,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,465

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 618,420
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,178
	国庫補助金等による収入	110,720
	受益者負担金等による収入	23,746
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,132
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,063,756
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,602,189
	他会計からの出資による収入	412,821
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,612
4	資金増減額	63,721
5	資金期首残高	146,470
6	資金期末残高	210,191

給与費明細書

1．　総　　括

※（　）内は、短時間勤務職員

区分		職員数（人）		給与費（千円）					法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	2,060	47,186	45,989	1,860	97,095	18,581	115,676
	資本勘定支弁職員	0	(0) 12	0	48,762	48,241	0	97,003	18,875	115,878
	合計	0	(0) 24	2,060	95,948	94,230	1,860	194,098	37,456	231,554
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 13	1,604	51,704	47,196	1,705	102,209	22,334	124,543
	資本勘定支弁職員	0	(0) 12	0	47,214	44,282	0	91,496	20,060	111,556
	合計	0	(0) 25	1,604	98,918	91,478	1,705	193,705	42,394	236,099
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) -1	456	△ 4,518	△ 1,207	155	△ 5,114	△ 3,753	△ 8,867
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,548	3,959	0	5,507	△ 1,185	4,322
	合計	0	(0) -1	456	△ 2,970	2,752	155	393	△ 4,938	△ 4,545

（注）1　上下水道事業管理者については、水道事業会計の員数としている。
（注）2　報酬、給料又は賃金をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。ただし、「職員数」の「一般職」欄は、報酬又は賃金をもって支弁される職員を除いている。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職給付費
	本年度	4,740	11,452	27,455	17,952	7,493	9,300	0	2,376	1,296	2,940	9,226
	前年度	4,668	11,625	27,867	17,151	6,691	8,196	3	2,541	1,230	2,560	8,946
	比較	72	△ 173	△ 412	801	802	1,104	△ 3	△ 165	66	380	280

２．　給料及び手当の増減額の明細

（単位　千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給 料	△２，９７０	給与改定等に伴う増加分	１８０		給与改定の状況 平成２８年度改定率 行政職給料表　　平均０．２％の引き上げ 給与改定実施時期　　平成２８年４月１日
		昇給に伴う増加分	１，３９９		平均昇給率　　１．５４％ 昇給職員数 （昇給期）　（昇給人数） １月　　２３人
		その他の増減分	△４，５４９		職員数の異動状況 （職員数） 本年度　２４人　＋　（　０人）　＝　２４人 前年度　２５人　＋　（　０人）　＝　２５人 増　減　△１人　＋　（　０人）　＝　△１人 ※上記の（　）内は、短時間勤務職員

区 分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
手 当	2,752	制度改正に伴う増加分	873	扶養手当　72 勤勉手当　801	手当額の見直し 本年度　配偶者　全等級　10,000円 子　全等級　8,000円 父母等　全等級　6,500円 前年度　配偶者　全等級　13,000円 子　全等級　6,500円 父母等　全等級　6,500円 ※平成29年4月から段階的に改定 勤勉手当の支給率の引き上げ 1.60→1.70 勤勉手当の支給率 本年度　(支給期)　(支給率) 6月　勤勉手当　0.85 12月　勤勉手当　0.85 計　1.70 前年度　(支給期)　(支給率) 6月　勤勉手当　0.80 12月　勤勉手当　0.80 計　1.60
		その他の増減分	1,879	地域手当　△173 通勤手当　△165 特殊勤務手当　△3 期末手当　△412 時間外勤務手当　802 管理職手当　1,104 住居手当　66 児童手当　380 退職給付費　280	期末手当の支給率 本年度　6月・12月の期末手当の支給率は、前年度と同じ。 前年度　(支給期)　(支給率) 6月　期末手当　1.225 12月　期末手当　1.375 計　2.60

３．　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区　　分		事務・技術職
平成29年１月１日現在	平均給料月額	３０５,８４０円
	平均給与月額	４０７,４１２円
	平均年齢	４１.８歳
平成28年１月１日現在	平均給料月額	３０８,４６２円
	平均給与月額	３９３,２４５円
	平均年齢	４１.８歳

（２）初任給

区　　分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	１５０,５００円	１５０,５００円
大学卒	１８４,８００円	１８４,８００円

（３）等級別職員数

区　　分	事　務　・　技　術　職		
	等　級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年１月１日現在	特１等級	0	0
	特２等級	0	0
	１等級	3	１２．０
	２等級	4	１６．０
	３等級	１２	４８．０
	４等級	2	８．０
	５等級	3	１２．０
	６等級	1	４．０
	計	２５	１００．０
平成28年１月１日現在	特１等級	0	0
	特２等級	0	0
	１等級	3	１２．５
	２等級	2	８．３
	３等級	１２	５０．０
	４等級	0	0
	５等級	7	２９．２
	６等級	0	0
	計	２４	１００．０

区　分	事務・技術職
特１等級	部　長
特２等級	次　長
１等級	課　長
２等級	課長補佐
３等級	係長・主任
４等級	主　務
５等級	主　事
６等級	主　事

（4）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　　年　　度	（1.050） 2.075	（1.200） 2.225	（2.25） 4.30	(無) 有	( )内は、再任用職員の支給率
前　　年　　度	（1.025） 2.025	（1.175） 2.175	（2.20） 4.20	(無) 有	( )内は、再任用職員の支給率
一般会計の制度	同　じ	同　じ	同　じ	同　じ	

（5）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶　養　手　当	同　　じ
地　域　手　当	同　　じ
住　居　手　当	同　　じ
通　勤　手　当	同　　じ

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	16,000	平成27年度から平成28年度まで	0	平成29年度	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益
	16,000	平成28年度	0	平成29年度から平成30年度まで	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益
	16,000	—	—	平成29年度から平成31年度まで	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益
国分市場第2雨水ポンプ場新設事業用地取得費	国分市場第2雨水ポンプ場新設事業予定区域内の用地先行取得に要する額及びこれに付帯する事務費及び利子所要額	—	—	平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ	未　定
浄化槽の設置及び管理に係る経費	事業執行に要する経費	平成25年度から平成28年度まで	80,329	平成29年度から平成35年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	事業執行に要する経費	—	—	平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ	営業収益等
国分第2雨水ポンプ場ほか運転管理等業務	231,822	平成28年度	49,248	平成29年度から平成32年度まで	168,264	営業収益等

平成２８年度　柏原市下水道事業予定損益計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
（１）使用料収益	1,061,195		
（２）雨水処理負担金	486,073		
（３）その他営業収益	230	1,547,498	
２　営業費用			
（１）管渠費	34,833		
（２）ポンプ場費	92,598		
（３）浄化槽費	3,783		
（４）流域下水道維持管理費	311,561		
（５）普及指導費	22,393		
（６）業務費	34,765		
（７）総係費	59,110		
（８）減価償却費	1,208,143		
（９）資産減耗費	3,302	1,770,488	
営業損失			222,990

3　営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	0		
（2）他会計補助金	92,952		
（3）長期前受金戻入	535,378		
（4）雑収益	16,261	644,591	
4　営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	392,304		
（2）雑支出	8,875	401,179	243,412
経常利益			20,422
当年度純利益			20,422
前年度繰越欠損金			70,134
当年度未処理欠損金			49,712

平成２８年度　柏原市下水道事業予定貸借対照表

（平成２９年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１　固定資産			
（１）　有形固定資産			
イ　土地		1,186,892	
ロ　建物	311,183		
減価償却累計額	△ 39,023	272,160	
ハ　構築物	34,240,672		
減価償却累計額	△ 2,796,757	31,443,915	
ニ　機械及び装置	1,937,507		
減価償却累計額	△ 379,377	1,558,130	
ホ　建設仮勘定		80,549	
有形固定資産合計			34,541,646

（２）	無形固定資産			
イ	施設利用権	3,381,015		
ロ	電話加入権	1,882		
	無形固定資産合計		3,382,897	
	固定資産合計			37,924,543
２	流動資産			
（１）	現金預金		146,470	
（２）	未収金	225,225		
	貸倒引当金	△ 765	224,460	
	流動資産合計			370,930
	資産合計			38,295,473

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
（1）　企業債			
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債	17,497,082		
企　業　債　合　計		17,497,082	
（2）　引当金			
イ　退職給付引当金	21,534		
引　当　金　合　計		21,534	
固　定　負　債　合　計			17,518,616
4　流　動　負　債			
（1）　企業債			
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債	1,602,189		
企　業　債　合　計		1,602,189	
（2）　未払金		302,444	
（3）　引当金			
イ　賞　与　引　当　金	15,876		
引　当　金　合　計		15,876	
（4）　預り金		1,964	
流　動　負　債　合　計			1,922,473

5	繰延収益			
（1）	長期前受金		17,947,300	
	収益化累計額		△ 1,567,898	
	繰延収益合計			16,379,402
	負債合計			35,820,491

資本の部

6	資本金			1,951,399
7	剰余金			
（1）	資本剰余金			
イ	国庫補助金	573,295		
	資本剰余金合計		573,295	
（2）	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	49,712		
	利益剰余金合計		△ 49,712	
	剰余金合計			523,583
	資本合計			2,474,982
	負債資本合計			38,295,473

平成２９年度　柏原市下水道事業予定貸借対照表

（平成３０年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１　固定資産			
（１）　有形固定資産			
イ　土地		1,186,892	
ロ　建物	311,183		
減価償却累計額	△ 50,678	260,505	
ハ　構築物	34,793,471		
減価償却累計額	△ 3,748,780	31,044,691	
ニ　機械及び装置	1,965,027		
減価償却累計額	△ 481,116	1,483,911	
ホ　車両及び運搬具	1,019		
減価償却累計額	0	1,019	
ヘ　建設仮勘定		214,850	
有形固定資産合計			34,191,868

（２）	無形固定資産			
イ	施設利用権	3,262,288		
ロ	電話加入権	1,882		
	無形固定資産合計		3,264,170	
	固定資産合計			37,456,038
２	流動資産			
（１）	現金預金		210,191	
（２）	未収金	217,502		
	貸倒引当金	△ 635	216,867	
	流動資産合計			427,058
	資産合計			37,883,096

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
（1）　企業債			
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債	16,939,343		
企　業　債　合　計		16,939,343	
（2）　引当金			
イ　退職給付引当金	25,451		
引　当　金　合　計		25,451	
固　定　負　債　合　計			16,964,794
4　流　動　負　債			
（1）　企業債			
イ　建設改良等の財源に充てるための企業債	1,621,495		
企　業　債　合　計		1,621,495	
（2）　未払金		353,112	
（3）　引当金			
イ　賞　与　引　当　金	17,420		
引　当　金　合　計		17,420	
（4）　預り金		1,964	
流　動　負　債　合　計			1,993,991

5	繰延収益			
（1）	長期前受金		18,122,915	
	収益化累計額		△ 2,082,255	
	繰延収益合計			16,040,660
	負債合計			34,999,445

資本の部

6	資本金			2,364,220
7	剰余金			
（1）	資本剰余金			
イ	国庫補助金	573,295		
	資本剰余金合計		573,295	
（2）	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	53,864		
	利益剰余金合計		△ 53,864	
	剰余金合計			519,431
	資本合計			2,883,651
	負債資本合計			37,883,096

参 考 資 料

平成２９年度　　柏原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	節	予定額	説明	
1 事業収益				2,303,494		
	1 営業収益			1,666,586		
		1 使用料収益		1,140,034		
			公共下水道使用料	1,138,091	公共下水道使用料	1,138,091
			浄化槽使用料	1,943	浄化槽使用料	1,943
		2 雨水処理負担金		523,852		
			雨水処理負担金	523,852	雨水処理負担金	523,852
		3 その他営業収益		2,700		
			手数料	2,700	指定工事店登録手数料	2,090
					責任技術者登録手数料	610
	2 営業外収益			636,908		
		1 他会計補助金		91,135		
			他会計補助金	91,135	他会計補助金	91,135
		2 長期前受金戻入		533,905		
			有形固定資産長期前受金戻入	514,672	有形固定資産長期前受金戻入	514,672
			無形固定資産長期前受金戻入	19,233	無形固定資産長期前受金戻入	19,233

款	項	目	節	予　定　額	説　　明	
		3 雑　収　益		11,868		
			延　滞　金	10	延滞金	10
			そ の 他 雑 収 益	11,858	下水道敷占用料	51
					流域下水道負担金返還金	11,789
					下水道台帳複写代	18

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	節	予定額	説明	
1 事業費				2,303,494		
	1 営業費用			1,863,406		
		1 管渠費		46,801		
			給料	9,991	職員（３人）	9,991
			手当等	7,102	扶養手当	384
					地域手当	1,127
					期末手当	1,916
					勤勉手当	1,218
					時間外勤務手当	1,298
					管理職手当	504
					通勤手当	175
					児童手当	480
			賞与引当金繰入額	1,767	賞与引当金繰入額	1,767
			法定福利費	3,346	共済組合負担金	3,326
					公務災害補償基金負担金	20
			旅費	13	普通旅費	13
			被服費	44	被服交換貸与分	44
			備消品費	236	消耗品	236
			光熱水費	151	電気料金	126
					水道料金	25
			印刷製本費	110	図面印刷等	110

款	項	目	節	予定額	説明	
			通信運搬費	899	電話料金	665
					回線使用料	234
			委託料	4,022	施設管理業務委託料	54
					下水道台帳更新業務等委託料	3,968
			賃借料	938	軌道敷占用料	290
					下水道管内調査カメラ使用料	648
			修繕費	1,567	下水道施設等修繕	1,567
			路面復旧費	6,308	管渠等補修跡路面復旧	6,308
			動力費	2,675	マンホールポンプ電気料金	2,675
			材料費	1,004	補修用材料	1,004
			会費負担金	20	市道路工事連絡協議会負担金	20
			工事費	6,578	管渠等浚渫清掃工事	6,578
			研修費	30	職員研修費	30
		２ポンプ場費		131,172		
			給料	8,212	職員（２人）	8,212
			手当等	6,104	扶養手当	624
					地域手当	1,028
					期末手当	1,653
					勤勉手当	1,051
					管理職手当	1,008
					通勤手当	260
					児童手当	480
			賞与引当金繰入額	1,532	賞与引当金繰入額	1,532

款	項	目	節	予定額	説明	
			法定福利費	2,981	共済組合負担金	2,952
					公務災害補償基金負担金	29
			旅費	17	普通旅費	17
			被服費	34	被服交換貸与分	34
			備消品費	214	消耗品	214
			燃料費	462	重油	462
			光熱水費	491	電気料金	107
					ガス料金	121
					水道料金	131
					公共下水道使用料	132
			通信運搬費	351	電話料金	271
					回線使用料	80
			委託料	66,908	保守点検業務委託料	16,003
					施設管理業務委託料	50,905
			手数料	20	事業系一般廃棄物処理手数料	20
			賃借料	348	土地借上料	348
			修繕費	16,310	下水道施設等修繕	16,310
			動力費	8,828	ポンプ施設電気料金	8,828
			工事費	18,360	維持補修工事	18,360
		3 浄化槽費		5,393		
			委託料	5,021	保守点検業務委託料	1,984
					浄化槽清掃業務委託料	3,037
			修繕費	52	浄化槽施設等修繕	52

款	項	目	節	予定額	説明	
			材料費	150	補修用材料	150
			補償費	1	水洗便所改造資金融資あっせん損失補償に伴う代位弁済金	1
			補助交付金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	14
			負担金	155	浄化槽使用料徴収負担金	155
		4 流域下水道維持管理費		340,252		
			負担金	340,252	流域下水道維持管理負担金	340,252
		5 普及指導費		17,704		
			給料	4,106	職員（１人）	4,106
			手当等	3,482	扶養手当	312
					地域手当	514
					期末手当	827
					勤勉手当	526
					管理職手当	504
					通勤手当	175
					児童手当	300
					住居手当	324
			賞与引当金繰入額	766	賞与引当金繰入額	766
			法定福利費	2,080	共済組合負担金	1,438
					公務災害補償基金負担金	15
					臨時職員社会保険料負担金	627
			報酬	2,060	非常勤嘱託（１人）	2,060
			賃金	1,860	アルバイト賃金	1,860

款	項	目	節	予定額	説明	
			旅費	18	普通旅費	18
			被服費	49	被服交換貸与分	49
			備消品費	186	消耗品	186
			印刷製本費	21	排水設備関係諸用紙印刷費	21
			通信運搬費	48	郵送料等	48
			委託料	916	水質分析業務委託料	916
			補償費	1	水洗便所改造資金融資あっせん損失補償に伴う代位弁済金	1
			補助交付金	2,111	水洗便所改造助成金	1,800
					生活扶助世帯水洗便所設置補助金	261
					水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	50
		6 業務費		42,192		
			給料	4,233	職員（1人）	4,233
			手当等	3,352	扶養手当	312
					地域手当	532
					期末手当	851
					勤勉手当	541
					管理職手当	552
					住居手当	324
					児童手当	240
			賞与引当金繰入額	788	賞与引当金繰入額	788
			法定福利費	1,624	共済組合負担金	1,599
					公務災害補償基金負担金	25

款	項	目	節	予定額	説明	
			報償費	2,694	納期前納付報奨金	2,694
			旅費	12	普通旅費	12
			被服費	25	被服交換貸与分	25
			備消品費	38	消耗品	38
			印刷製本費	41	図面印刷等	41
			通信運搬費	218	郵送料等	218
			負担金	29,167	下水道使用料徴収負担金	28,938
					受益者負担金電算業務負担金	229
		7 総係費		63,934		
			給料	20,644	職員(5人)	20,644
			手当等	13,708	扶養手当	744
					地域手当	2,458
					期末手当	4,051
					勤勉手当	2,574
					時間外勤務手当	1,200
					管理職手当	2,172
					通勤手当	269
					児童手当	240
			賞与引当金繰入額	3,751	賞与引当金繰入額	3,751
			法定福利費	7,157	共済組合負担金	7,098
					公務災害補償基金負担金	59
			退職給付費	5,030	退職給付費	5,030

款	項	目	節	予定額	説明	
			旅費	42	普通旅費	42
			被服費	86	被服交換貸与分及び異動職員分	86
			備消品費	278	備品	40
					消耗品	238
			印刷製本費	112	予算書・決算書等印刷製本費	112
			通信運搬費	26	郵送料等	26
			委託料	246	健康診断委託料	246
			賃借料	264	複写機借上料	264
			修繕費	50	器具・備品修繕	50
			会費負担金	221	日本下水道協会負担金	185
					大阪府下水道協会負担金	16
					大阪府下水道事業促進協議会負担金	20
			負担金	11,119	他会計負担金	11,119
			職員厚生費	72	職員福利厚生費	72
			研修費	45	職員研修費	45
			保険料	348	全国市有物件災害共済会保険料	195
					日本下水道協会賠償責任保険料	153
			貸倒引当金繰入額	635	貸倒引当金繰入額	635
			雑費	100	雑費	100
		8 減価償却費		1,214,763		
			有形固定資産減価償却費	1,065,858	建物	11,655
					構築物	952,023
					機械及び装置	102,180

款	項	目	節	予定額	説明	
			無形固定資産減価償却費	148,905	施設利用権	148,905
		9 資産減耗費		1,195		
			固定資産除却費	1,195	固定資産除却費	1,195
	2 営業外費用			439,088		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		384,399		
			企業債利息	384,129	企業債利息	384,129
			一時借入金利息	270	一時借入金利息	270
		2 消費税及び地方消費税		54,598		
			消費税及び地方消費税	54,598	消費税及び地方消費税納付額	54,598
		3 雑支出		91		
			その他雑支出	91		
	3 予備費			1,000		
		1 予備費		1,000		
			予備費	1,000		

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	節	予定額	説明	
1 資本的収入				1,609,995		
	1 企業債			1,063,756		
		1 企業債		1,063,756		
			企業債	1,063,756	公共下水道事業債	336,300
					流域下水道事業債	30,400
					資本費平準化債（新発）	438,200
					資本費平準化債（借換）	252,956
					浄化槽整備推進事業債	5,900
	2 出資金			412,821		
		1 出資金		412,821		
			出資金	412,821	一般会計出資金	412,821
	3 国庫補助金			110,455		
		1 国庫補助金		110,455		
			下水道費国庫補助金	106,710	社会資本整備総合交付金	106,710
			浄化槽費国庫補助金	3,745	循環型社会形成推進交付金	3,745
	4 府補助金			280		
		1 府補助金		280		
			浄化槽費府補助金	280	浄化槽市町村整備推進事業補助金	280

款	項	目	節	予定額	説明
	5 分担金及び負担金			22,683	
		1 浄化槽分担金		1,133	
			浄化槽分担金	1,133	浄化槽分担金 1,133
		2 受益者負担金		20,250	
			受益者負担金	20,250	受益者負担金 20,250
		3 工事負担金		1,300	
			工事負担金	1,300	工事負担金 1,300

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	節	予定額	説明	
1 資本的支出				2,314,267		
	1 建設改良費			711,078		
		1 管渠整備費		544,744		
			給料	44,369	職員（１１人）	44,369
			手当等	33,780	扶養手当	2,148
					地域手当	5,253
					期末手当	8,667
					勤勉手当	5,508
					時間外勤務手当	4,995
					管理職手当	4,008
					通勤手当	1,473
					住居手当	648
					児童手当	1,080
			賞与引当金繰入額	8,013	賞与引当金繰入額	8,013
			法定福利費	15,910	共済組合負担金	15,773
					公務災害補償基金負担金	137
			退職給付費	3,665	退職給付費	3,665
			旅費	118	普通旅費	118
			被服費	140	被服交換貸与分	140
			備消品費	432	消耗品	432
			燃料費	60	車両用燃料	60
			印刷製本費	650	図面印刷等	650

款	項	目	節	予定額	説明	
			委託料	86,132	家屋調査等業務委託料	3,100
					管渠地下埋設物調査業務委託料	4,800
					管渠測量設計業務委託料	36,600
					事業認可変更申請業務委託料	8,000
					内水ハザードマップ作成に伴う浸水シミュレーション業務委託料	33,632
			手数料	12	車両定期検査手数料等	12
			賃借料	4,417	駐車場借上料	800
					積算システム賃借料	3,607
					会場借上料	10
			修繕費	20	車両修繕	20
			補償費	123,051	地下埋設物移設補償	117,051
					物件補償	6,000
			工事費	223,778	汚水管渠築造工事	136,600
					雨水管渠築造・改修工事	62,098
					公共汚水桝設置工事	15,000
					舗装補修工事	3,600
					マンホールポンプ改良工事	6,480
			職員厚生費	66	職員福利厚生費	66
			研修費	96	職員研修費	96
			保険料	28	自賠責保険料	28
			公租公課費	7	自動車重量税	7

款	項	目	節	予定額	説明	
		2ポンプ場等整備費		110,940		
			委託料	109,860	ストックマネジメント計画策定業務委託料	107,700
					片山雨水ポンプ場流入施設検討業務委託料	2,160
			工事費	1,080	片山雨水ポンプ場雨水集水施設設置工事	1,080
		3浄化槽整備費		10,312		
			給料	4,393	職員(1人)	4,393
			手当等	2,870	扶養手当	216
					地域手当	540
					期末手当	867
					勤勉手当	551
					管理職手当	552
					通勤手当	24
					児童手当	120
			賞与引当金繰入額	803	賞与引当金繰入額	803
			法定福利費	1,544	共済組合負担金	1,528
					公務災害補償基金負担金	16
			退職給付費	531	退職給付費	531
			旅費	12	普通旅費	12
			被服費	25	被服交換貸与分	25
			備消品費	5	消耗品	5
			印刷製本費	5	図面印刷等	5
			工事費	118	水路等補修工事	118
			職員厚生費	6	職員福利厚生費	6

款	項	目	節	予定額	説明
		4 建設負担金		32,592	
			負担金	32,592	流域下水道建設負担金 32,592
		5 固定資産購入費		12,490	
			固定資産購入費	12,490	浄化槽 11,390 公用車 1,100
	2 企業債償還金			1,602,189	
		1 企業債償還金		1,602,189	
			企業債償還金	1,602,189	企業債償還元金 1,602,189
	3 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	１５～５０年
	構築物	２８～５０年
	機械及び装置	６～２０年
	車両及び運搬具	４年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	４５年

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、　１，３１５，１３３千円　である。

２　引当金の取崩し

（１）退職給付引当金の取崩し

イ．平成２８年度　予定　（平成２９年３月３１日）

退職手当として１，６６０千円を支給することとなったため、退職給付引当金１，６６０千円を取り崩した。

ロ．平成２９年度　予定　（平成３０年３月３１日）

退職手当として５，３０８千円を支給することとなったため、退職給付引当金５，３０８千円を取り崩した。

（２）賞与引当金の取崩し

イ．平成２８年度　予定　（平成２９年３月３１日）

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として　１５，５３０千円を支給することとなったため、賞与引当金１５，５３０千円を取り崩した。

ロ．平成２９年度　予定　（平成３０年３月３１日）

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として　１５，８７６千円を支給することとなったため、賞与引当金１５，８７６千円を取り崩した。

（３）貸倒引当金の取崩し

イ．平成２８年度　予定　（平成２９年３月３１日）

債権の不納欠損による損失に　５０７千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金　５０７千円を取り崩した。

ロ．平成２９年度　予定　（平成３０年３月３１日）

債権の不納欠損による損失に　７６５千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金　７６５千円を取り崩した。

Ⅲ　セグメント情報の開示

１　報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

２　報告セグメントごとの予定営業収益等

当　年　度（自　平成２９年４月１日　至　平成３０年３月３１日）　（単位　千円）

		公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営　業　収　益		１，５８０，３４０	１，８００	１，５８２，１４０
営　業　費　用		１，８１６，２０９	８，８６９	１，８２５，０７８
営　業　利　益		△２３５，８６９	△７，０６９	△２４２，９３８
経　常　利　益		１，７１３	△５，８６５	△４，１５２
セグメント資産		３７，７２１，９３２	１６１，１６４	３７，８８３，０９６
セグメント負債		３４，８９２，９５８	１０６，４８７	３４，９９９，４４５
その他の項目	他会計繰入金	１，０１３，９５７	１３，８５１	１，０２７，８０８
	減価償却費	１，２１０，８９２	３，８７１	１，２１４，７６３
	固定資産の増加額	７２４，９６８	２０，８４９	７４５，８１７

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	４，２０７ 千円
１年超	１３，５７３ 千円
計	１７，７８０ 千円